

次期「ふじのくにエネルギー総合戦略」(骨子) 概要

◎計画の位置付け

- 静岡県総合計画をエネルギー政策の面から補完する分野別計画
- 計画期間：2022～2030（9年間）
- 基準年度：2020年度

◎計画策定の背景

△世界
 ・SDGsの採択 ・パリ協定の発効 ・再生可能エネルギー電源の導入拡大
 △日本
 ・「脱ガソリン車」の動きの加速化
 ・企業の脱炭素経営の取組の広がり（再エネ100%や気候変動に関する情報開示等）

△首相の2050年カーボンニュートラル宣言 ・グリーン成長戦略の策定
 △技術革新を推進するための2兆円基金の造成 ・非効率な石炭火力発電の廃止
 △エネルギー基本計画の見直し（2030・50年の電源に占める再エネ比率の引き上げ検討）

△本県
 ・知事が2050年脱炭素社会の実現を目指す旨を表明（2021.2.25）
 △次期「総合計画」において“脱炭素社会の形成”が重点的に取り組む施策となる見込み

◎現状と課題

- 省エネルギー社会の形成
 - 非電化部門の電化の推進により、電力需要は増加の見通しで、再生可能エネルギーの導入拡大などの供給側の対応だけでなく、使用する側での対応も不可欠
- 再生可能エネルギーの最大限の導入
 - カーボンニュートラルの達成には、あらゆる部門・場所への再エネ導入拡大が不可欠
 - 再エネの出力変動、賦課金の増加による国民・経済界の負担増、災害時の電力確保等が課題
- 脱炭素化に合わせた産業振興
 - 世界的な脱ガソリン車の動きのなか、産業の次世代自動車へのシフトへの対応、充電施設や水素ステーション等のインフラ整備が必要
 - 水素エネルギーの一層の活用には、水素需要の喚起と、供給コストの低減が課題
- 温室効果ガスの吸収源対策
 - 森林・木材・海洋等は巨大なCO₂吸収源として期待される一方、一次産業の衰退や、新たな吸収源である海洋資源は適切な評価制度の構築が必要

◎次期計画の目標

- 長期展望 2050年脱炭素社会の実現
再生可能エネルギーの最大限の導入拡大、技術革新の推進、ライフスタイルやビジネススタイルの変革等により、2050年脱炭素社会の実現を目指す
- 目的 本県での「経済と環境の好循環」の形成
- 目標 再エネ発電導入量 〇万kW等（2030年度）※具体的内容は今後検討
- 「経済と環境の好循環」実現に向けた施策の方向性

1 再エネ導入拡大

①再エネの最大限の導入促進
脱炭素社会の実現には再エネ導入拡大、エネルギーの需給バランスの効率化、未利用エネルギーの活用が必要、併せてレジリエンス強化の視点も重要

2 産業振興

②急速に進展する電化への対応
自動車産業は本県の基幹産業であり、加速化する次世代自動車の電化・デジタル化等への対応が必要

③水素エネルギーの活用
水素エネルギーの理解促進を図るとともに、利活用のためのインフラ整備やビジネス参入支援が必要

3 CO₂吸収源対策

④適正な森林管理やブルーカーボンの取組の加速化
健全な森林づくりによるCO₂の吸収・固定の活性化と、新たな吸収源であるブルーカーボンの活用が必要

4 省エネ

⑤省エネ産業の振興、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革
省エネ産業を成長分野として育成すること、県民のより一層の省エネ意識の醸成が必要

⑥上記に対応するには、継続的な人材育成や関連産業の技術革新が不可欠で、また、ビジネス参入の可能性を秘めており、企業の前向きな挑戦の支援が必要

